

## 資料配布の場所

1. 国土交通記者会
  2. 国土交通省建設専門紙記者会
  3. 国土交通省交通運輸記者会
  4. 筑波研究学園都市記者会
- 平成27年 3月30日同時配布

平成27年 3月30日  
国土交通省  
国土技術政策総合研究所

## 宅地の液状化危険度マップ作成支援ソフトの無償配布を開始します

国総研は、地方公共団体による宅地の液状化危険度マップの作成を支援するため、**宅地の液状化マップ作成支援ソフト(試行版)の無償配布を開始**しました。

これにより、地方公共団体による**住民への地盤情報の提供や液状化対策が促進**され、安全で安心なまちづくりが進むことが期待されます。

国総研は、個々の地点の液状化被害の判定を行う、「宅地の液状化被害可能性判定計算シート(H25.7)」を開発・提供することにより、多くの地方公共団体の液状化対策を支援してまいりました。今回、この判定結果を活用した宅地の液状化マップ作成支援ソフトを開発し、無償配布を開始しましたのでお知らせいたします。

### ■ソフトウェアの特長

- ・ 東日本大震災の被災実態を反映して策定された国の「宅地の液状化被害可能性に係る技術指針」(H25.4)に基づき、既存のボーリング調査データを入力することにより、地盤情報を反映した**精度の高い液状化マップを作成**できます。
- ・ 液状化被害可能性の判定結果は、被害可能性のランクを**色分けして500mまたは250mメッシュで地図上に分かりやすく表示**する他、**ボーリング調査地点ごとの表示**も可能です。
- ・ 新しいボーリングデータを追加していくことで、対象エリアの拡大や調査密度の高い液状化マップに更新することが可能です。



宅地の液状化マップの表示イメージ

液状化被害可能性判定結果を地図上にメッシュの色分けで表示します。

### ■ソフトウェアの入手方法

国総研の「宅地防災」のページから、申し込みが出来ます。まずは試行版として地方公共団体を対象に公開したのち、一般公開を予定しています。

詳細は、<http://www.nilim.go.jp/lab/jbg/takuti/takuti.html> をご覧ください。

【問合せ先】 都市研究部 都市計画研究室 代表 029-864-2211 FAX 029-864-6776  
室長 木内 望 (内線 4516、直通 029-864-3953)  
主任研究官 (※担当) 大橋征幹 (内線 4421、直通 029-864-4144)